

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0076

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	ふるさとテレワーク推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地域通信振興課	課長 磯 寿生	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号			関係する 計画、通知等	「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日eガバメント関係会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2018」(平成30年6月12日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ(平成30年6月22日)」		
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進するふるさとテレワークを推進するとともに、多様な場面で活用できるテレワークの普及展開を図ることにより、地方創生や働き方改革を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体や民間企業等に対し、サテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部を補助して、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進する。また、働き方改革の実現に向けて、ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及を推進するため、2020年に向けた国民運動プロジェクト「テレワーク・デイ」の実施、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報の実施など、企業等におけるテレワークの導入支援を行う。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	721	630	416	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	38	
		翌年度へ繰越し	0	0	▲ 38		
		予備費等	0	0	0		
		計	721	630	378	38	0
	執行額	532	342	303			
	執行率 (%)	74%	54%	80%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	74%	54%	73%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	その他	0	0				
	計	0	0				

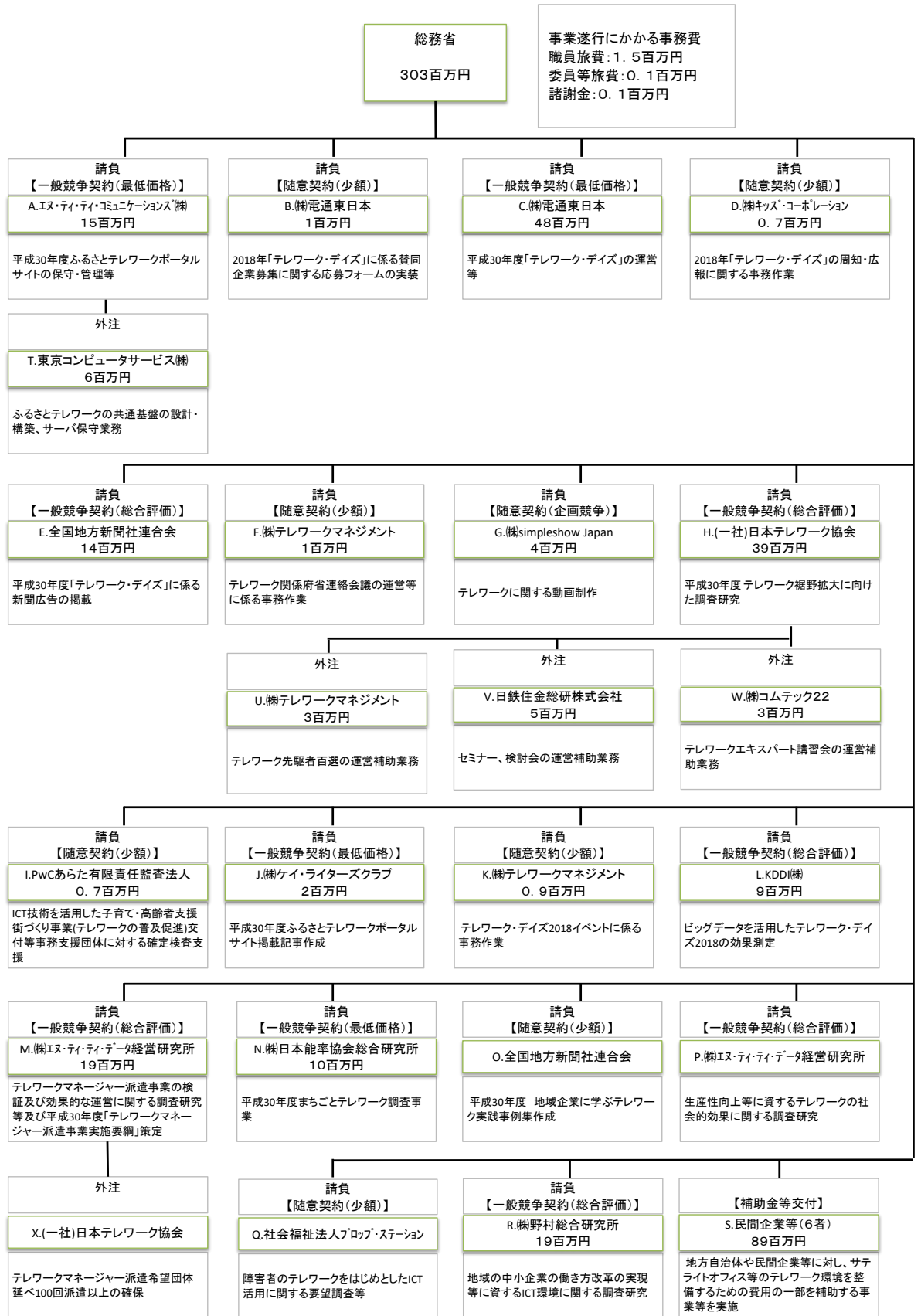
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増	「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカー(注)の割合」 (注)雇用型就業者(民間会社、官公庁、団体職員、及び派遣社員、契約社員、パート、アルバイトなどを本業としている人)のうち、勤務先において「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合。	成果実績		%	7.7	9	10.8	-	-	
目標値				%	15.4	15.4	15.4	-	15.4		
達成度				%	50	58	70	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度テレワーク人口実態調査(国土交通省、平成31年3月28日公表)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	実施するプロジェクト数	活動実績		件	36	25	24		-		
当初見込み			件	18	22	23		-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	プロジェクトに係る費用/プロジェクト数	単位当たりコスト		百万円	15	14	13				
計算式			百万円/件	532/36	342/25	303/23					
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)									
	施策	2. 情報通信技術高度活用の推進									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
			(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)	実績値		%	13.3	13.9		-	-
				目標値		%	-	-	-	-	34.5
			(2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	実績値		%	7.7	9	10.8	-	-
	目標値			%	-	-	-	-	15.4		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業では、「ふるさとテレワーク」の全国展開を実施することにより、人や仕事の地方への流れを促進するとともに、国内企業等におけるテレワーク全般の普及啓発を図り、地方創生や働き方改革の実現に資することとしているため、テレワークの普及状況に係る測定指標を設定しているものである。										
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府の調査等において、潜在的な地方への移住・定住のニーズが増加しているが地方への人や仕事の流れが十分に進んでいない。また、テレワークの普及促進が叫ばれる中、テレワークの導入状況が依然として中小企業等を中心に低調である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ふるさとテレワークの全国展開やテレワークの普及促進を図り、地方創生や働き方改革を実現するためには、地方自治体や企業等の取組のみでは不十分であり、国による支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日eガバメント関係会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2018」(平成30年6月12日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ(平成30年6月22日)」等の政府方針において推進することとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択先選定に当たっては、提案公募の上、外部有識者による評価を経て採択先を決定するなど、公平性を担保している。また、各契約においても支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、競争性を担保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に費用分担の適切性が含まれており、適切な自己負担があるかについても評価の対象としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に事業の効率性が含まれており、コストの適切性を評価の対象としている。また、契約においては一般競争入札を行うなど、コストに配慮した調達を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託の承認に当たっては、事業者間の役割分担や費用配分が妥当であり、業務の目的を達するためにより効率的なものとなっているか確認するなど、合理的なものとなっているか確認している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の交付決定に当たっては、事業の目的に沿った計画になっているか、その計画に対し必要かつ適切な範囲の経費が根拠をもって計上されているか具体的に確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都市部から地方への人や仕事の流れを創出し、地方創生の実現に貢献するとともに、地方における時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を促進し、働き方改革の実現にも貢献すると事業目的から、目標を定めているところ、平成30年度までの達成度は70%となり、目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コストの削減や効率化を図った結果、活動実績は25件と、当初の見込み(22件)を上回る件数を実施でき、より多岐に渡る成果を得ることができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に継続性のある計画となっているか否かが含まれており、整備後の運用見込も評価の対象としている。また、交付要綱でも5年間の運用状況報告を求めると、整備された施設の継続的な活用を求めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	以下の通り、各省と役割分担を行っている。 【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利用促進 【厚生労働省】 適正な労務管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】 地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0505		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)
	厚生労働省	0496		国家戦略特区のテレワークに関する援助
	国土交通省	0274		地域活性化推進経費

点検・改善結果	点検結果	本施策は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき実施され、人や仕事の地方への流れの創出、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの向上等に貢献し、地方創生や働き方改革を実現するものとして実施されている。また、支出先の決定に当たっては、一般競争入札や有識者による評価を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。					
	改善の方向性	今年度事業においても、引き続き競争性のある支出先の選定を行い、効率性を十分に確保する。					
外部有識者の所見							
事業概要欄に「地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進するふるさとテレワーク」という文章があります。「〇〇を実現し、〇〇を促進する」という事業目的の説明としてはわかりませんが、事業概要に「ふるさとテレワーク」という事業名を使ってしまうと、事業の中身がわかりません。事業概要には、どのようにして「〇〇を実現し、〇〇を促進する」のか、目的達成方法の記載が必要です。「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合」というアウトカムの中身がわかりません。注記して頂けるとよいと思います。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終	事業概要欄の目的達成方法を追記し、「地方自治体や民間企業等に対し、サテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部を補助して、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進する。」に変更。「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合」について「「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカー(注)の割合」(注)雇用型就業者(民間会社、官公庁、団体職員、及び派遣社員、契約社員、パート、アルバイトなどを本業としている人)のうち、勤務先において「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合。」と注記を追加。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0009、97	平成28年度	80、90	平成29年度	78、94
平成30年度	総務省 (0075)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.(株)電通東日本			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	外注費	ポータルサイトの保守・運用支援、周知広報の実施支援等	6				
	人件費	ポータルサイトの保守・運用、周知広報の実施等	4				
	会議費	セミナー会場費、ポスター等製作費、資料印刷費、登壇者謝金・旅費等	3				
	設備費	クラウド環境利用料	2				
	計		15	計		0	
	C.(株)電通東日本			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	テレワーク・デイズ事務局運営業務	13				
設備費	テレワーク・デイズポータルサイト改修及びサイト運営業務	13					
広告費	動画作成費、インターネット広告掲載費等	12					
会議費	テレワーク・デイズ周知イベント及び報告会の会場費、資料印刷費、登壇者旅費等	6					
一般管理費		4					
計		48	計		0		
E.全国地方新聞社連合会			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
事務費	新聞掲載料	11					
人件費	企画、取材、原稿作成等	3					
計		14	計		0		
G.			H.(一社)日本テレワーク協会				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
			外注費	テレワークエキスパート講習会の運営補助業務、テレワーク先駆者百選の運営補助業	11		
			その他	会議費、印刷製本費、広告費等	10		
			人件費	調査研究業務等実施担当者費	9		
			旅費	セミナー講師等旅費	4		
			謝金	セミナー講師等謝金	3		
			一般管理経費		2		
計		0	計		39		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	平成30年度ふるさとテレワークポータルサイトの保守・管理等	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通東日本	3011105000996	2018年「テレワーク・デイズ」に係る賛同企業募集に関する応募フォームの実装	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.			J.(株)ケイ・ライターズクラブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	原稿執筆・取材・撮影	1
			諸経費	取材交通費・宿泊費等	1
計		0	計		2
K.			L.KDDI(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	調査研究員の労務費	8
			一般管理費		1
計		0	計		9
M.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			N.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	テレワークマネージャー事務局運営業務	12	労務費	主幹研究員、主任研究員	4
旅費	テレワークマネージャー派遣旅費	3	雑役費	応募フォーム作成等	2
謝金	テレワークマネージャー謝金	2	通信運搬費	各種調査票の発送・回収	1
設備費	テレワークマネージャーポータルサイト改修 及びサイト運営業務	1	謝金	選定有識者、セミナー講師等	1
外注費	テレワークマネージャー派遣希望団体延べ 100回派遣以上の確保	1	交通費・旅費	各団体との打合せ等	1
			管理経費		1
			印刷費	各種調査票	0
			会場費	各種セミナー等	0
計		19	計		10

O.			P.株エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	調査研究員の労務費	16
			一般管理費		2
計		0	計		18

Q.			R.株野村総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
S.みらい(株)			T.東京コンピュータサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	拠点改修、OA機器・ネットワーク構築等	14	人件費	ポータルサイトの保守・運用支援、周知広報の実施支援等	5
物品費	ICT機器購入費、什器購入費等	7	設備費	Webサーバ利用料等	1
一般管理費		2			
計		23	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

U.(株)テレワークマネジメント			V.日鉄住金総研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	テレワーク先駆者百選運営補助業務	3	人件費	セミナー、検討会の運営補助業務	3
その他	印刷製本費、郵送費等	0	その他	旅費、印刷製本費	2
計		3	計		5
W.(株)コムテック22			X.(一社)日本テレワーク協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	テレワークエキスパート講習会の運営補助業務	3	人件費	テレワークマネージャー派遣希望団体延べ100回派遣以上の確保	1
その他	旅費、一般管理経費	0	その他	旅費、一般管理経費	0
計		3	計		1

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業(テレワークの普及促進)交付等事務支援団体に対する確定検査支援	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ケイ・ライターズクラブ	3011101006246	平成30年度ふるさとテレワークポータルサイト掲載記事作成	2	一般競争契約 (最低価格)	3	21.4%	-

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱テレワークマネジメント	8460301002996	テレワーク・デイズ2018イベントに係る事務作業	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI㈱	9011101031552	ビッグデータを活用したテレワーク・デイズ2018の効果測定	9	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	-

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	テレワークマネージャー派遣事業の検証及び効果的な運営に関する調査研究等及び平成30年度「テレワークマネージャー派遣事業実施要綱」策定	19	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日本能率協会総合研究所	5010401023057	平成30年度まちごとテレワーク調査事業	10	一般競争契約 (最低価格)	2	37.6%	-

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国地方新聞社連合会	-	平成30年度 地域企業に学ぶテレワーク実践事例集作成	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	生産性向上等に資するテレワークの社会的効果に関する調査研究	18	一般競争契約 (総合評価)	2	89.8%	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人プロップ・ステーション	1140005002423	障害者のテレワークをはじめとしたICT活用に関する要望調査等	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	榎野村総合研究所	4010001054032	地域の中小企業の働き方改革の実現等に資するICT環境に関する調査研究	19	一般競争契約 (総合評価)	1	81%	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みらい㈱	5170001013830	平成30年度当初予算 ふるさとテレワーク推進事業	23	補助金等交付	-	99.8%	-
2	㈱ピルススタジオ	1060001022895	平成30年度当初予算 ふるさとテレワーク推進事業	15	補助金等交付	-	99.9%	-
3	福井県福井市	4000020188506	平成30年度当初予算 ふるさとテレワーク推進事業	15	補助金等交付	-	83.8%	-
4	(同)マスケン	9430003006892	平成30年度当初予算 ふるさとテレワーク推進事業	13	補助金等交付	-	99%	-
5	長野県立科町	6000020203246	平成30年度当初予算 ふるさとテレワーク推進事業	11	補助金等交付	-	99.6%	-
6	ベピカム㈱	7010001125433	平成30年度当初予算 ふるさとテレワーク推進事業	11	補助金等交付	-	97.9%	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京コンピュータサービス㈱	2010001095739	ふるさとテレワークの共通基盤の設計・構築、サーバ保守業務	6	その他	-	-	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱テレワークマネジメント	8460301002996	テレワーク先駆者百選の運営補助業務	3	その他	-	-	-

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄住金総研(株)	2010001142813	セミナー、検討会の運営補助業務	5	その他	-	-	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コムテック22	2010401119361	テレワークエキスパート講習会の運営補助業務	3	その他	-	-	-

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本テレワーク協会	9010005004037	テレワークマネージャー派遣希望団体延べ100回派遣以上の確保	1	その他	-	-	-